

那須塩原市

議会だより

第41号

平成24年5月20日発行
栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会
議会事務局
TEL0287-62-7181

3月定例会のあらまし 2

各議員の議案に対する賛否の状況 9

平成24年度当初予算の概要 10

陳情審議結果 12

ここが聞きたい!～会派代表質問・市政一般質問～ 13

議会日誌 23

那須塩原市議会議員定数について～ご意見募集～ 24

3月 平成24年第2回 定例会

3月2日～3月26日

全77案件

すべて原案のとおり可決

― 定例会のあらまし ―

平成24年第2回那須塩原市議会定例会は、3月2日から3月26日までの25日間にわたり開催されました。市長からは、「人権擁護委員の候補者の推薦」「教育委員会委員の任命」「那須塩原市副市長の選任」などの人事案件4件のほか、平成23年度補正予算案件9件、平成24年度当初予算案件11件、条例の制定・廃止及び一部改正案件22件、計画案件12件、報告案件7件、その他の案件4件の合計69件が提出されました。

平成24年度当初予算案件や計画案件については、予算等審査特別委員会において、また、条例案件等については各常任委員会で集中審査を行い、本会議における審議の結果、すべての案件について原案のとおり可決しました。

議会からは、「議会基本条例の制定」の条例案件1件が提出されました。また、「原発から再生可能エネルギーの推進へエネルギー政策の転換を求める意見書の提出」「国土交通省が、知事が許可している漁業権を無視して行おうとしている霞ヶ浦導水事業の中止を求める意見書の提出」の意見書案件2件、報告案件2件、その他の案件3件の合計8件が提出され、いずれも原案のとおり可決しました。陳情については、12ページのとおりとなりました。

市長提出案件

人事案件

■人権擁護委員の候補者の推薦について

― 同意 ―

現在選任されている人権擁護委員13名のうち、3名が平成24年6月30日をもって任期が満了となることから、新たに、鈴木巴癸願氏、菊地貴

代美氏、郡司幸子氏の3名を候補者として推薦することに議会の同意を求めたものです。

■那須塩原市教育委員会委員の任命について

― 同意 ―

平成24年3月23日をもって任期が満了する金澤正邦氏を、引き続き教育委員会委員として任命することについて議会の同意を求めたものです。

■那須塩原市副市長の選任について

― 同意 ―

平成24年3月31日をもって松下昇副市長及び増田徹副市長が退任するため、渡邊泰之企画部政策統括監を新たに副市長として選任することについて議会の同意を求めたものです。

■那須塩原市教育委員会委員の任命について

― 同意 ―

平成24年3月31日をもって井上敏和氏が辞職するため、大宮司敏夫氏を教育委員会委員として任命することについて議会の同意を求めたものです。

補正予算

■平成23年度那須塩原市一般会計補正予算(第10号) ー全員賛成ー

東日本大震災の復興を目的とした基金の設置、災害復旧事業や放射能対策事業など各種事務事業の確定等に伴う事業費の過不足調整などによるもので、予算総額を444億6905万4千円とするものです。

■平成23年度那須塩原市一般会計補正予算(第11号) ー全員賛成ー

東日本大震災による災害がれき処理に係る国・県支出金の整理や黒磯那須消防組合の災害復旧事業に対する負担金などによるもので、予算総額を444億9002万8千円とするものです。

■平成23年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

ー全員賛成ー
年度末を控え、事業費の過不足調整を行うもので、予算総額を130億1776万9千円とするものです。

■平成23年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) ー全員賛成ー

年度末を控え、事業費の過不足調整を行うもので、予算総額を7億969万4千円とするものです。

■平成23年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算(第3号) ー全員賛成ー

年度末を控え、決算を見込んだ事業費の過不足調整を行うもので、予算総額を60億3207万9千円とするものです。

■平成23年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算(第4号) ー全員賛成ー

年度末を控え、各種事務事業費の決定等に伴う事業費の過不足調整等を行うもので、予算総額を27億2626万8千円とするものです。

■平成23年度那須塩原市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) ー全員賛成ー

保留地の売払金が当初の見込額に達しないことから、その不足分を一般会計から繰り入れるもので、予算総額の変更はありません。

■平成23年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算(第4号) ー全員賛成ー

年度末を控え、事業費の過不足調整を行うもので、予算総額を1億5558万2千円とするものです。

■平成23年度那須塩原市水道事業会計補正予算(第4号) ー全員賛成ー

・収益的収入 業務委託料の額の確定に伴うもので、予定額を24億3835万9千円とするものです。
・収益的支出 動力費や薬品費及び業務委託料の額の確定等に伴うもので、予定額を23億3330万2千円とするものです。
・資本的収入 事業費の額の確定に伴うもので、予定額を8億4705万9千円とするものです。
・資本的支出 工事費や負担金の額の確定等に伴うもので、予定額を17億7018万3千円とするものです。

当初予算

■平成24年度那須塩原市一般会計予算 ー賛成多数ー

市長就任後初めての予算であり、今後各種政策課題を精査し、公約に基づく各種政策を実施するため、法令等に基づく義務的経費や既存施設

の維持管理費を中心とした骨格的予算として編成したもので、予算総額を412億6000万円とするものです。

討論

早乙女順子議員(反対)

無差別に市民を切り捨てる予算が、市長の望む行財政改革の幕開けか。市長の力を誇示し、市民に不安を与える骨格的予算に反対。

相馬 義一議員(賛成)

当初予算を否決・暫定予算となれば尚一層市民サービスに支障が出る。新たに支障案件補正予算の対応改善が示された事から賛成する。

高久 好一議員(反対)

「骨格的予算」は福祉やまちづくり、教育や通学路・生活道路の整備など市民生活に密着した事業を大幅に減らした予算で認められない。

吉成 伸一議員(反対)

短時間で組み替えた予算のため各種補助金、福祉・教育関連の事業に支障をきたす今予算は「明確な方針と心配り」がなく賛同できない。

■平成24年度那須塩原市国民健康保険特別会計予算 ー全員賛成ー

平成22年度の決算及び平成23年度の医療給付状況などを分析し計上したもので、予算総額を124億932万3千円とするものです。

■平成24年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計予算 ー 全員賛成ー

市の事務である後期高齢者医療保険料の徴収と窓口事務などに関する予算を計上するもので、予算総額を8億668万4千円とするものです。

■平成24年度那須塩原市介護保険特別会計予算 ー 賛成多数ー

第5期那須塩原市高齢者福祉計画の初年度に当たることから、計画の着実な実現に向けて、円滑で安定した介護保険事業運営を行うための予算を計上するもので、予算総額を66億7328万5千円とするものです。

討論

高久 好一議員（反対）

市の入居待機者は320人と多く、介護制度の欠陥から今年度の保険料は4500円と大幅な値上げとなり、とても認められない。

■平成24年度那須塩原市下水道事業特別会計予算 ー 全員賛成ー

市街地周辺的生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るための予算を計上するもので、予算総額を31億2488万5千円とするものです。

■平成24年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計予算 ー 全員賛成ー

農業集落排水事業の円滑な運営と、

その経理の適正を図ることを目的に設置したもので、予算総額を9672万3千円とするものです。

■平成24年度那須塩原市土地画整理事業特別会計予算 ー 全員賛成ー

保留地の処分及び平成16年度から平成19年度までに借り入れた起債の償還を行うため、予算総額を2億5441万1千円とするものです。

■平成24年度那須塩原市公共用地先行取得事業特別会計予算 ー 全員賛成ー

事業用地の先行取得を行うことにより、公共事業の円滑で効率的な執行を図ることを目的としたもので、予算総額を1435万2千円とするものです。

■平成24年度那須塩原市温泉事業特別会計予算 ー 全員賛成ー

老朽配湯管布設替及び施設整備を行うため、予算総額を7261万円とするものです。

■平成24年度那須塩原市墓地事業特別会計予算 ー 全員賛成ー

赤田霊園2号墓地の残区画の全てに使用者が決定したこと、及び塩原温泉さくら公園墓地の公債費の償還が終了したことにより、予算総額を

219万3千円とするものです。

■平成24年度那須塩原市水道事業会計予算 ー 全員賛成ー

安心安全な水の安定供給を持続するため、老朽管の更新や配水管の整備事業、危機管理対策事業などを進めるとともに、更なる経営の安定化を図るための編成です。収益的収入及び支出では、収入を24億3123万3千円、支出を23億7509万円とし、資本的収入及び支出では、収入を9億3439万8千円、支出を18億727万4千円とするものです。

条例案件

■那須塩原市長の給料月額の特例に関する条例の制定について ー 全員賛成ー

市長の公約のひとつである給料月額と退職手当の額を減額することを目的とする条例を制定するものです。

■那須塩原市暴力団排除条例の制定について ー 全員賛成ー

市、市民及び事業者が一体となって暴力団排除を推進し、安全で平穏な市民生活を確保し、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的に条例を制定するものです。

■那須塩原市東日本大震災復興推進基金条例の制定について ー 全員賛成ー

東日本大震災からの復興を図るための事業の財源とすることを目的とした基金の設置について条例を制定するものです。

■那須塩原市立箒根中学校整備基金条例の制定について ー 全員賛成ー

那須塩原市立箒根中学校の施設、設備、備品等を整備するための基金を設置することについて条例を制定するものです。

■那須塩原市希少野生動物種の保護に関する条例の制定について ー 全員賛成ー

市内に生息又は生育する希少野生動物種の個体や、その生息地又は生育地を、市及び市民等が協働して適切に保護することにより、市民共有の財産である健全な自然環境を次代に継承することを目的に条例を制定するものです。

討論

早乙女順子議員（賛成）

黒磯市時代の条例とは違い、「生息地は生育地と一体的にその保護を図る」と、「種の保存法」が求める新たな条例に生まれ変わった。

■非常勤の職員及び学校医等に係る公務災害補償事務を栃木県市町村総合事務組合で共同処理することに伴う関係条例の整理について

― 全員賛成 ―

平成24年4月1日から、市立学校の学校医等その他非常勤職員の公務災害補償等の事務を、栃木県市町村総合事務組合で共同処理することに伴う、関係条例の整理に関するものです。

■那須塩原市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

人事院規則が改正され、本市の病気休暇についても、国と同様に公務上の疾病等を除いて上限日数を90日とするため、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市特別職の職員で非常勤のものへの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

非常勤特別職の名称の変更及び廃止について、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市職員の給与に関する条例等の一部改正について

― 全員賛成 ―

平成23年の人事院勧告等を受け、「那須塩原市職員の給与に関する条例」などの4本の条例を一部改正することについて、一括して1本の改正条例として提案するものです。

■那須塩原市税条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

景気対策関連法、及び、震災復興財源確保関連法の施行を受け、これらとの整合性を図るため、市税条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市都市計画税条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

都市計画税の暫定税率の適用期間を更に2年間延長するため、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市国民健康保険高額療養資金貸付基金条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

国民健康保険高額療養資金の貸付制度について利用者の利便性向上を図ることなどを目的に、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

後期高齢者医療制度における保険料の延滞金に関する規定を改めるた

め、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市介護保険条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

平成24年度から平成26年度までの第1号被保険者の保険料率を定めるため、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

民法等の一部を改正する法律の施行により、未成年後見人として法人を選任することができるようになったため、小規模特定事業の許可申請者に係る欠格事項の規定中、法定代理人の範囲を法人とその役員まで広げるため、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

土地改良法の一部が改正されたことにより、本条例において引用している同法の条項に変更が生じたことから、必要な改正を行うものです。

■那須塩原市黒磯都市計画事業那須塩原駅北土地区画整理事業施行に関する条例の一部改正について

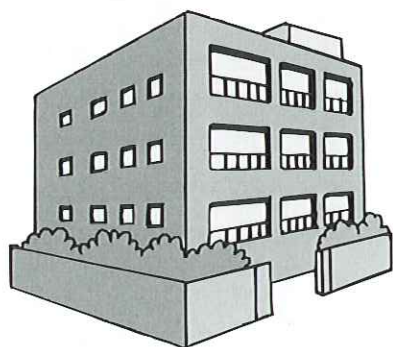
― 全員賛成 ―

「黒磯都市計画区域」から「那須塩原都市計画区域」に変更になったことにより都市計画名が変更になったことなどから、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市営住宅条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

公営住宅法の一部が改正されたことに伴い、これまで国の基準で定められていた市営住宅に入居する際の収入基準を、事業主体が条例において定めることとなり、市営住宅条例の一部を改正するものです。



■那須塩原市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の廃止について

― 全員賛成 ―

平成21年度から平成23年度までの期間を対象に、介護報酬の引上げに伴う第1号被保険者保険料の急激な上昇を抑制することを目的に、国の交付金を原資として設置している基金を廃止することにより、条例を廃止するものです。

■那須塩原市西那須野地区中心市街地活性化基金条例の廃止について

― 全員賛成 ―

主要事業である中央通り整備事業、駅前広場整備事業及び市街地再開発事業等が完了し、目的を達成したことから基金を廃止することに伴い、条例を廃止するものです。

■那須塩原市塩原保健福祉センター条例の廃止について

― 全員賛成 ―

施設の老朽化や、敷地が土砂災害防止法の警戒区域に指定されたことなどを受け、安心安全の観点から、「塩原保健福祉センター」を解体廃止することとなったため、条例を廃止するものです。

■黒磯那須地区休日等急患診療所設置条例の廃止について

― 全員賛成 ―

那須赤十字病院内に「那須地区夜

間急患診療所」が設置されることに伴い、「黒磯那須地区休日等急患診療所」を閉鎖することから、条例を廃止するものです。

計画案件

■第1次那須塩原市総合計画後期基本計画について

― 全員賛成 ―

本市における平成24年度から平成28年度までの5年間のまちづくりの指針となるものです。

■那須塩原市行政改革推進計画について

― 全員賛成 ―

平成24年度から平成28年度までの5年間の新たな行政改革の道しるべとして策定するものです。

■第2次那須塩原市男女共同参画行動計画について

― 全員賛成 ―

平成24年度から平成28年度までを計画期間とし、男女共同参画に関する施策の更なる推進を図ることを目的に策定するものです。

■那須塩原市第2次定員適正化計画について

― 全員賛成 ―

平成24年度を初年度とし、平成28年度を目標年度とする今後5年間の職員定員の適正化を図るために策定

するもので、職員を50人削減し、更なる定員の適正化を図るものです。

■那須塩原市環境基本計画(改訂版)について

― 全員賛成 ―

平成20年度から平成28年度までの9年間を計画期間として定め、現在実行中のもので、社会状況の変化や法令等の改廃などに応じるため見直しを行い、改訂版を策定するものです。

■第2期那須塩原市地域福祉計画について

― 全員賛成 ―

市民や団体・社会事業者などが、共に助け合う地域社会を実現するために取り組んできた第1期計画を見直し、保健福祉に関する様々な計画との整合性を図りながら、平成24年度から平成28年度までの5年間を計画期間として策定するものです。

■那須塩原市配偶者からの暴力防止基本計画について

― 全員賛成 ―

配偶者からの暴力(DV)を防止することと、被害者の保護に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、平成24年度から平成28年度までの5年間を計画期間として策定するものです。

討論

早乙女順子議員(賛成)

DVは犯罪であり人権侵害である。計画はDV根絶に向けた市の取り組みを進める第一歩。DV防止対策の着実な推進に期待する。

■第2期那須塩原市障害者計画について

― 全員賛成 ―

平成18年度に策定した第1期計画の期間終了を受け、新たに平成29年度を目標年次とし、市の障害者福祉施策について今後の目指すべき方向を示すために策定するものです。

■第3期那須塩原市障害福祉計画について

― 全員賛成 ―

平成20年度に策定した第2期計画の期間終了を受け、新たに平成26年度を目標年次とし、障害福祉サービス等の必要量や、その確保のための方策を定めるために策定するものです。

■第5期那須塩原市高齢者福祉計画について

― 全員賛成 ―

平成24年度から平成26年度までの3年間を計画期間とし、本市の高齢者福祉施策の推進に関する事項を定めるために策定するものです。

■第1次那須塩原市地域情報化計画
第2期プロジェクトについて

ー全員賛成ー

那須塩原市のまちづくりを進めていく上で必要な情報化の考え方を示した「第1次那須塩原市地域情報化計画」の具体的な施策を定めることを目的に策定するものです。

■那須塩原市公共工事コスト縮減に関する行動計画(改訂版)について

ー全員賛成ー

平成24年度から平成28年度までの5年間で計画期間として、公共工事の品質を確保しつつ、コスト縮減を図ることを目的に、工事発注の具体的な行動指針を示すために策定するものです。

その他の案件

■那須地区広域行政事務組合規約の変更について

ー全員賛成ー

那須地区広域行政事務組合において設置及び管理運営している「こども発達支援センター」なすの園」の設置等に関する根拠法令が障害者自立支援法から児童福祉法に変更されることから、規約を変更するものです。

■那須地区広域行政事務組合の財産処分について

ー全員賛成ー

那須地区広域行政事務組合で行っている関係事務が廃止されることから、組合の保有財産である「那須地区ふるさと市町村圏基金」を処分するものです。

■契約の締結についてー全員賛成ー

旧西那須野清掃センターの解体撤去工事に係る契約を締結するものです。

■市道路線の認定について

ー全員賛成ー

7路線を新たに市道として認定するものです。

議員提出案件

議員案件

■那須塩原市議会基本条例の制定について

ー全員賛成ー

真の地方自治に向け、議員自らを律し、市民参加を拡大するなど、あるべき市政を実現するために議会の最高規範としての条例を制定するものです。

■議会活性化検討特別委員会委員の定数の変更について

ー全員賛成ー

議員の党派構成に変更があったことから、委員定数を1名増員させ広く党派の意見を取り入れるものです。

■放射能対策検討特別委員会委員の定数の変更について

ー全員賛成ー

議員の党派構成に変更があったことから、委員定数を2名増員させ、広く党派の意見を取り入れるものです。

■議会活性化検討特別委員会委員の追加選任の報告について

ー報 告ー

那須塩原市議会委員会条例第7条第1項の規定により、委員が追加選任されたので報告するものです。

▽委員 若松 東征 氏

■放射能対策検討特別委員会委員の追加選任の報告について

ー報 告ー

那須塩原市議会委員会条例第7条第1項の規定により、委員が追加選任されたので報告するものです。

▽委員 磯飛 清 氏

▽委員 金子 哲也 氏

■予算等審査特別委員会の設置について

ー全員賛成ー

委員長・副委員長を指名の上、特別委員会を設置することについて議会の議決を求めるものです。

- ▽委員長 山本はるひ 氏
- ▽副委員長 伊藤 豊美 氏
- ▽副委員長 齋藤 寿一 氏
- ▽副委員長 岡本 真芳 氏

意見書

■原発から再生可能エネルギー意見書の提出について

ー全員賛成ー

福島第一原発事故により、原発事故の危険性と甚大な影響に直面したことから、将来世代に禍根を残さないためにも原発の推進を前提とするエネルギー政策から、再生可能エネルギーを推進するエネルギー政策へと転換を求めるために意見書を提出するものです。

■国土交通省が、知事が許可している漁業権を無視して行おうとしている霞ヶ浦導水事業の中止を求める意見書の提出について

ー全員賛成ー

社会情勢の変化や那珂川の自然環境保全の重要性を鑑み、一刻も早く霞ヶ浦導水事業が中止になるよう求めるために意見書を提出するものです。

国土交通省が、知事が許可している漁業権を無視して
行おうとしている霞ヶ浦導水事業の中止を求める意見書

霞ヶ浦導水事業は昭和59年より計画され、実行に移されてから30年近い年月を経過している。その間に4回の計画変更がなされ、総事業費1,900億円のうち既に1,450億円が費やされており、工事の進捗率は35%にとどまっている。

この計画は当初から地元の漁業権を無視し、地権者の同意を得ることなく進められたものである。また、自然環境を破壊することで水生生物の生息を脅かすことから、鮎の漁獲高日本一を誇る那珂川を守るためにも絶対に事業を継続させてはいけない。

事業に参画していた受益者である千葉県千葉市及び千葉県内の水道事業団は撤退の表明をしているところであり、水の需要が無くなることで他の関係各県も撤退するものと思われる。

さらには、平成23年3月11日に発生した東日本大震災における被災地の復興・復興に係る経費は計り知れないところであることから、霞ヶ浦導水事業を即座に取りやめ、その事業経費を災害復旧費に充てることで復興・復興が一日も早く進むことを期待する。よって、社会情勢の変化や那珂川の自然環境保全の重要性を踏み、一刻も早く霞ヶ浦導水事業を中止するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月26日

栃木県那須塩原市議会

国土交通大臣 前田 武志 様



原発から再生可能エネルギーの推進へエネルギー政策の転換を求める意見書

2011年3月に起きた福島第一原発事故は、国及び電力会社が唱えてきた原子力安全神話を根柢から覆した。

この事故により、国民は、原発の危険性とひとたび事故が発生した場合の甚大な影響に直面した。

高濃度の放射性物質に汚染された地域では、長期にわたり人が住むことも立ち入ることもできなくなり、住民の穏やかな生活は破壊され、地域の文化も共同体も消失させられた。放射性物質による汚染は、福島県のみならず、栃木県を含む近隣都市まで及び、住民を外被曝、内被曝の危険に晒している。とりわけ放射線に感受性の強い子どもたちの健康への影響が憂慮される。さらに放射性物質による汚染は、農林漁業や観光業をはじめとする他の企業活動にも、風評被害をも含む深刻な影響をもたらしている。

また、福島第一原発事故の収束工程や除染の問題は、改めて私たちに、原発は将来世代に、使用済み核燃料その他の放射性廃棄物の処理という、高いツケを回していることを気付かせた。

この地域において、とりわけ震源域にかけて多数の原発の立地を許してきたことを、私たちは反省しなくてはならない。

将来に禍根を残さないためには、原発の推進を前提とするエネルギー政策の見直しが必要である。

よって、本議会は、原発から再生可能エネルギーの推進へエネルギー政策の転換を求め、下記の措置を講じるよう強く要望する。

記

- 1 再生可能エネルギー及び節電その他の省エネルギーの推進をエネルギー政策の中核に据えること
- 2 原子力発電の比率を縮小し、完全廃止を最終目標とすること
- 3 エネルギー政策については国民の積極的な参画を求めること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年 3月26日

栃木県那須塩原市議会

内閣総理大臣 野田佳彦 様
 国家戦略担当大臣 古川元久 様
 経済産業大臣 枝野幸男 様
 環境大臣 緑野豪志 様
 衆議院議長 横路孝弘 様
 参議院議長 平田健二 様



請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんの意見・要望等について、市議会へ請願及び陳情を提出する制度があります。請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回（3・6・9・12月）の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。（☎0287-62-7181）

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

- ◎あて先（那須塩原市議会議長あて）、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。
- ◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。
- ◎請願を提出する場合は、様式に従って紹介議員（那須塩原市議会議員）の記名押印が必要となっています。
- ◎請願・陳情者が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会（総務企画・福祉教育・産業環境・建設水道）で審査をいたしますので、他種類にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出してください。

※必要により図面（その他資料）を添付してください。

請願（陳情）内容
 （趣旨、理由を書いてください。）

平成 年 月 日 _____
 那須塩原市議会議長あて _____
 ○〇に関する請願（陳情） _____
 紹介議員 _____ ② _____
 （陳情の場合、紹介議員は必要ありません。） _____
 請願（陳情）者 _____
 住所 _____
 氏名 _____ ② 他 名 _____

平成24年第2回那須塩原市議会

各議員の議案に対する賛否の状況

・賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件は全員賛成で可決されました。

議員名	櫻田 貴久	鈴木 伸彦	松田 寛人	大野 恭男	平山 武	伊藤 豊美	磯飛 清	岡本 真芳	鈴木 紀	高久 好一	眞壁 俊郎	岡部 瑞穂	齋藤 寿一	中村 芳隆	人見 菊一	早乙女 順子	植木 弘行	金子 哲也	関谷 暢之	平山 啓子	木下 幸英	室井 俊吾	山本 はるひ	東泉 富士夫	相馬 義一	吉成 伸一	玉野 宏	菊地 弘明	若松 東征
予算審査特別委員会の設置を求める動議 【可決】	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×
平成24年度那須塩原市一般会計予算の組み替えを求める動議 【否決】	×	×	○	×	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×
議案第9号 平成24年度那須塩原市一般会計予算 【可決】	○	○	×	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	×	×	○	×	○	○	○
議案第12号 那須塩原市介護保険特別会計予算 【可決】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第3号 那須塩原市副市長の選任について 【同意】	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○

【○】は賛成 【×】は反対 【欠】は欠席 【不】は不在席 (議長) 君島 一郎



【本文】
那須塩原市
ふれあうやすらぎのまち
那須塩原

文字サイズの変更 縮小 元に戻す 拡大 色の変更 1 2 3 4 ふりがな 音声読み上げ

サイトマップ English 中文 한국 Português Español 日本語

サイト内検索 検索 検索方法

トップページ
暮らしのガイド
観光情報
施設案内
イベント
農林漁業・商工業
市政情報

現在位置: 那須塩原市トップページ > 市議会 > 議会会議録 > 平成23年 > 平成23年9月委員会会議録

市議会



- 市議会のしくみ
- 市議会情報
- 議会会議録
- 会議録検索システム

平成23年9月委員会会議録

関連ファイル

- 総務企画常任委員会(Adobe PDFファイル 301.5KB)
- 福祉教育常任委員会(Adobe PDFファイル 401.9KB)
- 産業環境常任委員会(Adobe PDFファイル 207.0KB)
- 建設水道常任委員会(Adobe PDFファイル 258.3KB)

【委員会録】配信中!

各常任委員会の会議録を配信しています。付託議案に対する常任委員会内での審査内容をぜひご覧ください。

http://www.city.nasushiobara.lg.jp

平成24年度 当初予算

一般会計412億円、総額647億円の

当初予算について賛成多数で可決！

☆市民サービスの維持継続を基本とし

喫緊の課題に対応すべき事業を優先的に計上

予算編成のキーワード

「骨格的予算」

平成24年度の当初予算は、阿久津憲二市長就任後初めてのものであり、公約に基づく各種政策を反映するためには時間的制約で十分な精査が困難な状況にあるとの理由から、法令等に基づく義務的経費や既存施設の維持管理経費を中心とした骨格的予算として編成されました。

その概要は、市民サービスの維持継続を基本とし、喫緊の課題に対応すべき事業を優先的に計上したというものであり、今後において、各種政策課題を精査するとともに、市民の安心・安全のために、放射能対策事業や再生可能エネルギー供給に関する検討、行財政改革の推進に結びつく事業など、骨格的予算への肉付けを行うっていくというものであります。一般会計の歳入では、先行き不透明な

経済状況にあるものの、国、県及び市の経済対策などにより経済状況は緩やかに回復に向かうものと見込み、市税収入を平成23年度当初予算と同程度とし、総額で対前年度比2・38%増の予算が計上されました。

一方、歳出では、市民の安心・安全を守る観点から、ホールボディカウンターの導入、中学生以下の乳幼児・児童・生徒を対象としたガラスバッジによる体内被曝量調査、さらには防災対策事業として防災用の備蓄品の拡充、及び年々増加している社会保障費への対応等を掲げ、予算措置が行われております。

当市議会では、平成24年度の当初予算の審査にあたり予算等審査特別委員会を設置、4分科会における慎重な審査を行いました。その後、全議員による予算等審査特別委員会を開催し、更なる審査を経た後、本会議において賛成多数で可決に至りました。

対前年比2.38%増

当初予算は **412億円**

一般会計

那須塩原市の持つ可能性を引き出し、市政の更なる発展に向けたスタートの年として計上



今回の3月定例会より設置した予算等審査特別委員会における審査の様子

平成24年度 各会計の当初予算

(単位：千円)

会計名	24年度 当初予算	23年度 当初予算	比較	対前年度 伸び率(%)		
一般会計	41,260,000	40,300,000	960,000	2.38		
特別会計	国民健康保険	12,409,323	12,232,885	176,438	1.44	
	後期高齢者医療	806,684	703,709	102,975	14.63	
	介護保険	6,673,285	5,962,155	711,130	11.93	
	下水道事業	3,124,885	2,794,241	330,644	11.83	
	農業集落排水事業	96,723	94,736	1,987	2.10	
	土地区画整理事業	254,411	167,365	87,046	52.01	
	公共用地先行取得事業	14,352	22,620	▲8,268	▲36.55	
	温泉事業	72,610	163,201	▲90,591	▲55.51	
	墓地事業	2,193	14,874	▲12,681	▲85.26	
	合計	64,714,466	62,455,786	2,258,680	3.62	
企業会計	収益的収支	収入	2,431,233	2,438,841	▲7,608	▲0.31
		支出	2,375,090	2,351,298	23,792	1.01
	資本的収支	収入	934,398	932,756	1,642	0.18
		支出	1,807,274	1,975,991	▲168,717	▲8.54

一般会計当初予算における歳入、歳出の主な内容は、次の通りです。
 歳入では、市税収入を平成23年度当初予算と同程度とし、183億2971万6千円を計上、地方交付税は、前年度比較7000万円の増額で53億7千万円、国庫支出金は、8億9634万6千円の増額で58億9289万2千円、県支出金は、7億8220万2千円の減額で24億5354万4千円、市債では、4億6210万円の増額で26億8950万円が計上されております。

一方、歳出では、防災対策推進費に4483万5千円、障害者福祉サービス費や自立支援医療費などに12億7476万1千円、認可保育園運営費に7億5千万円、子ども手当てに21億円、子宮頸がん等の予防接種事業に3億3373万7千円、子ども医療費助成事業に2億9265万8千円、ホールボディカウンターの導入・ガラスパッジによる被ばく量調査等の放射能対策事業に15億1555万3千円、緊急雇用対策事業に1億9008万9千円、東日本大震災緊急支援資金融資預託金事業に4億4189万1千円、小規模修繕などの道路維持管理事業に1億3715万5千円、小中学校耐震改修事業に2億321万6千円が計上されています。

平成24年 第2回那須塩原市議会定例会 陳情審議結果

3月定例会で審議された陳情の結果は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
陳情	H23. 11. 16 (第5号)	原発から再生可能エネルギーの推進へエネルギー政策の転換を求める陳情書	宇都宮市一条4丁目5-11 大木一俊法律事務所内 原発いらない栃木の会 代表 米田 軍平 島田 晴夫	採択
	H23. 12. 20 (第7号)	国土交通省が、知事が許可している漁業権を無視して行おうとしている霞ヶ浦導水事業の中止をしていただく為に、関係当局に強くお願いしていただくための陳情書	芳賀郡茂木町茂木144 栃木県那珂川漁業協同組合 連合会 代表理事会長 上ノ内 雄一 他4名	採択
	H24. 2. 2 (第2号)	新規採用職員研修に関する陳情	那須塩原市宮町2-17-104 堀越 晃彦	不採択
	H24. 2. 6 (第3号)	新規採用職員初任給に関する陳情	那須塩原市宮町2-17-104 堀越 晃彦	不採択
	H24. 2. 17 (第4号)	公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情	宇都宮市宝木町2-988-1 全日本年金者組合栃木県本部 執行委員長 桧山 正 他2名	趣旨採択

■ 原発から再生可能エネルギー推進へエネルギー政策の転換を求める陳情

討論

高久 好一議員（賛成）

技術的に未確立で危険な原発と決別し、再生可能エネルギー等への転換を国民の積極的な参加により進めることこそ安心・安全の道。菊地 弘明議員（賛成）

東日本大震災原発事故後「脱原発」が広がり、将来を担う子供達は勿論、すべての市民にとっても再生エネルギーの推進は必要不可欠。

■ 国土交通省が、知事が許可している漁業権を無視して行おうとしている霞ヶ浦導水事業の中止をしていただく為に、関係当局に強くお願いしていただくための陳情書

討論

高久 好一議員（賛成）

霞ヶ浦導水事業は、アユの漁獲量日本一など豊かな那珂川の生態系を破壊し、目的がなくなつたムダな公共事業は直ちに中止すべき。

■ 公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情

討論

高久 好一議員（賛成）

政府が進める消費税と社会保障の一体改悪はやめ、高齢者の生活実態を考慮し年金削減は中止し、趣旨採択ではなく、採択とすべき。



ここが聞きたい!!

会派代表質問に2会派、市政一般質問に14議員

3月5日から9日までの日程で会派代表質問、及び市政一般質問が行われました。それぞれの議員が、様々な課題に対して活発な質問を行いました。質問内容の一部を要約し掲載致します。

3月5日

- ① 桑仁会 【室井 俊吾 議員】 14
関連質問者 【伊藤 豊美 議員】 14
(1)行財政について (2)放射能対策について (3)幹部職員の登用について (4)民間並みの人事制度導入とは
(5)TPP(環太平洋連携協定)について
- ② 公明クラブ 【吉成 伸一 議員】 15
(1)平成24年度市政運営方針について (2)平成24年度の「予算編成の基本的な考え方」と「主要事業」について
(3)放射能対策について (4)阿久津市長の公約について (5)防災体制の強化について

3月6日

- ① 山本はるひ 議員 16
(1)市単独補助金の見直しについて (2)図書館の管理運営について (3)緊急雇用創出事業について
- ② 大野 恭男 議員 16
(1)高齢者福祉事業について (2)放射能対策事業について (3)保育園等の民営化について
(4)健康長寿センターについて
- ③ 若松 東征 議員 17
(1)協働のまちづくりについて (2)那須塩原市行財政改革推進計画について
(3)那須塩原市教育行政基本方針について
- ④ 岡部 瑞穂 議員 17
(1)限界集落について (2)商工会等団体の今後の在り方について (3)塩原温泉について (4)固定資産税について

3月7日

- ⑤ 菊地 弘明 議員 18
(1)公共施設と各企業の電力について (2)下水道行政について (3)教育行政について
- ⑥ 櫻田 貴久 議員 18
(1)放射能汚染風評被害払拭に向けた誘客促進について (2)本市の観光行政について
(3)黒磯駅周辺整備について (4)総合計画後期基本計画について
- ⑦ 早乙女順子 議員 19
(1)市長の公約等と市政運営について (2)重度心身障害者医療助成制度について
- ⑧ 鈴木 紀 議員 19
(1)文化・芸術活動の振興について (2)社会資本の老朽化について

3月8日

- ⑨ 齋藤 寿一 議員 20
(1)国道400号下塩原バイパス及び中塩原バイパスについて (2)観光行政について (3)公認野球場の建設について
- ⑩ 高久 好一 議員 20
(1)震災、放射能対策について (2)新市長の政治姿勢について
(3)小規模工事の拡充と住宅リフォーム制度の導入について (4)国保の短期証、資格証の発行について
- ⑪ 鈴木 伸彦 議員 21
(1)バイオマスプラントについて (2)赤田地内産業廃棄物処理施設について
(3)東日本大震災瓦れき処理について (4)行財政改革について
- ⑫ 松田 寛人 議員 21
(1)総務省職員について (2)スマートビレッジ建設推進について (3)市町村合併について
(4)記者会見の発言について (5)事業実施状況について

3月9日

- ⑬ 東泉富士夫 議員 22
(1)感知式信号機の設置及び速度制限標識の設置について (2)地震対策と防災意識について
- ⑭ 磯飛 清 議員 22
(1)那須塩原クリーンセンターの焼却灰について (2)「再生可能エネルギー対策」について

各議員の質問した内容を録画映像で配信しています。市議会ホームページをぜひご覧ください。

※ 各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容を選定しています。

◆3月議会傍聴者数 のべ 274人
◆3月議会インターネット中継アクセス数 のべ 3,749人

会派代表質問&市政一般質問

税収に見合った予算編成を

平成24年度予算編成方針について



議員質問席

室井 俊吾 議員

問 時間がないうちの平成24年度予算編成方針について伺う。

答 市長 今回の予算編成は、時間的制約がある中での編成作業となり、精査が困難な状況にあったが、市民サービスに支障を来すことがないことを最重要視し、必要最低限の経費を中心に骨格的予算を編成した。今後は、政策的経費の十分な精査を行い、6月以降の議会に計上する予定である。

問 税収が上がらない中で2.38%増の予算編成を行っているが、問題はないのか伺う。

答 市長 平成24年度予算は、総額で412億6000万円に対し、必要最低限の経費のほか、喫緊の課題である放射能対策や震災・防災対策事業、さらに平成24年度に予定している大田原赤十字病院新築による負担や西那須野清掃センター解体撤

去工事など、通常ベースにはない予算項目が加わったため、2.38%の予算増となった。財源については、消耗品等の経常経費の削減、国庫委託金の充当、また、解体工事には基金を活用するなどしていくので、財政運営には大きな影響はないと考えている。

問 予算ゼロの項目が20区分ほどあるが、全部なくしてしまうことができるのか。

答 総務部長 予算編成の中では、市長の方針に基づき予算を切り詰めた部分があるが、今後は、市民活用の影響が懸念されるものは財政課と協議しながら6月補正等で対応するよう各課に通知している。

市長給料のカット

問 市長給料の30%カットの理由については、選挙のためなのか、理由を伺う。

答 市長 市の財政見直しを踏まえより効果的な組織とすることが重要ととらえ、人件費の見直しは大きな課題だと考えている。その中で、放射能被害に対する不安払拭及び産業再生に向けた覚悟を示すため、30%が妥当と考えた。またこれは県議員時から実施していたことであり、選挙のために言い出したことではない。

市民目線の行政改革

幹部職員の公募制導入について



伊藤 豊美 議員

問 記者会見等で市長が表明している幹部職員の公募制導入の考え方、導入時期を伺う。

答 市長 専門性の高い人材を登用することで、市役所のパフォーマンス機能を上げ、組織を活性化することを目的に公募制導入を考えた。平成24年度には募集を開始し、できるだけ早い時期に実現したい。

問 統括監人事についても公募制を行うべきではないのか。

答 市長 県議員時、陳情等で訪れた際に統括監と知り合い、改革派の騎士の評価を受けていたこと、地方自治について研鑽を積んでいたことから、登用をお願いした。

環太平洋連携協定(TPP)

問 市長は、下野新聞の県議選立候補者アンケートでは、どちらかという賛成であると言っていたが、今選挙戦では無所属市民党を名乗り、

TPPには反対だと言っている。選挙運動費用報告書によると、1000万円の収入の内、自己資金が100万円、残り900万円はみんなの党からの寄付とあり、また、連日、みんなの党の党首から応援を受けているが、本当に、TPPには反対だと言えるのか。

答 市長 県議員時に、みんなの党の党首と話し合いをしたことがあり、その際、党首からは、「県議会、地方議会の方については、おのおの置かれた立場、自分の考えで、自由に行動してほしい」との申し合わせがあった。これを受け、平成23年2月に県議会でTPP反対決議をしたという経緯があり、今回の選挙では反対ということで一切のぶれはない。また、みんなの党の党勢拡大に努めてきた長い経緯から、みんなの党からの寄付があったことは事実であるが、今回の選挙を一つの区切りとして市民党を名乗り立候補したため、今後の支援継続はない。

問 市民を守っていく決意を伺う。

答 市長 自分の身を削ってでも市民の生命・財産・生活の安心安全を守るといふ固い決意で立候補し当選した。給料30%カットはその表れであり、安心してほしい。

適正な予算編成を求む

骨格的予算とした市の考えを問う



吉成 伸一 議員

骨格的予算の考え方を問う。

問 市長 義務的経費や維持管理費等を中心に編成した骨格予算に加え、喫緊の課題対応としての放射能対策や震災、防災対策事業等の政策的経費の一部についても盛り込み編成したものである。

こども医療費等の助成について

問 こども医療費・疾病予防のための子宮頸がん予防ワクチン接種等の助成と具体的な取組みを問う。

答 市長 こども医療費助成は小学校6年生までを対象としているが、今後は対象年齢の枠組み拡大を検討していきたい。また、子宮頸がん予防ワクチン接種助成は中学1年生から高校1年生相当の女子を対象としているが、接種率の向上を図るため、制度の周知及び予防接種の必要性についての啓発にも努めていく。

組織改革について

問 「協働のまちづくり部署」の具体的な働きについて問う。

答 市長 モデル的に市民提案型協働のまちづくり支援事業に取組むと共に、推進協議会の設立、運営、全庁にわたる行動計画を策定する。

放射能対策について

問 汚染状況重点調査地域の線量の低い地域に指定され、国庫負担による除染作業の対象外となつてしまつたが、市の対応策を問う。

答 市長 確実な線量低減対策につながるかと認められた場合には、費用対効果等を考慮し、市単独で対応していきたいと考えている。

問 除染実施計画の進捗状況と危機対策室の具体的役割を問う。

答 市長 除染実施計画は、国から派遣された除染計画推進員を通して、国と協議を行っている。危機対策室の役割は、危機対策及び災害対策の総合調整等と併せて、不測の事態が生じて市民の安全確保や市の業務継続を維持できるように、特化した組織として総務課内に設置した。被災者支援システム導入の検討状況を問う。

問 市長 西宮市のシステムを元民間で開発中である。情報収集

を行い、導入に向けた準備をしている。

市民の間で開発中である。情報収集

を行い、導入に向けた準備をしている。

市民の間で開発中である。情報収集

を行い、導入に向けた準備をしている。

INFORMATION

インターネット生中継配信中!

本会議の様相(生中継)をホームページでご覧いただくことができます。録画映像も配信しておりますので、ぜひご利用ください。

※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。

※アクセスが集中した場合や、ご使用になるパソコンの性能・利用環境によっては、正常にご覧いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。



<p>生中継</p> <p>■ 本会議の生中継をご覧いただけます。</p> <p>生中継を見る</p>	<p>録画映像</p> <p>■ 過去の議会映像をご覧いただけます。</p> <p>議会名から選ぶ</p> <p>議員名から選ぶ</p> <p>会派名から選ぶ</p> <p>用語で検索する</p>
--	---



※この議会中継は、那須塩原市議会の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。

※映像をご覧になるには、Microsoft社のWindows Media Player(無償)が必要です。お持ちでない方はMicrosoft社のホームページから入手し、インストールしてください。

※本システムは、お第一・第二水準の文字で構成されています。そのため人名や地名など、各種検索と一部異なる場合があります。

※議会中継を多数の方が同時にご覧になった際に、映像がうまく表示されない場合があります。

協働のまちづくり実現には市民参画が必要

市単独補助金の今後の在り方について



山本はるひ 議員

補助金の交付について

問 補助金は貴重な税金で賄われていることから、交付手続きの公平さや厳密さが求められている。今後どのような透明性の向上や有効利用について考えているのか伺う。

答 市長 費用対効果を明らかにし、使途や交付後の効果、成果報告の提出を検討するなどさらなる透明性、有効性の向上に向けて検討する。

図書館の管理運営について

問 図書館は市民の多様なニーズに、サービスの上やこどもたちの読書活動を推進していく施設であるべきとの考えから、読書普及のボランティアとの連携について伺う。

答 教育部長 4月1日から指定管料の選書等については教育委員会において担い、また、生涯学習課に司書資格を有する職員を配置し、課管理運営状況の評価を実施していく予定である。指定管理者になっても、図書館で実施している読書普及の事業(読書会、おはなし会)及びボランティア団体の窓口については、引き続き実施していく予定である。

問 当初予算の査定結果と市長の公約である市民との協働のまちづくりの考え方について伺う。

答 市長 骨格的予算としてスタートし、6月までに精査したい。必ず重要な、あるいは協働のまちづくりとして機能しているものについては、早急な予算を計上していきたいと考えている。

問 今後の補助金のあり方として、市民自らが主体的、自発的に取り組む公益的な活動団体等に対して門戸を広げ支援していくことが、協働のまちづくり実現に期待できるものと考えていることから、公募型補助金制度の創設について伺う。

答 市長 市内を主な活動範囲とする市民活動団体からの提案を受け、財政支援を行う市民提案型まちづくり支援事業補助金を創設する。

安心・安全のまちづくり

認知症高齢者の現状、支援策、課題を問う



大野 恭男 議員

等の支援の整備が大きな課題であると考えている。

問 第5期高齢者福祉計画での福祉施設整備計画を伺う。

答 市長 認知症対応型共同介護事業所が2ヶ所、小規模多機能型居宅介護事業所が1ヶ所、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所が2ヶ所を今後整備していきたい。

放射能対策

問 市内の小中学校、保育園、幼稚園における除染の進捗状況は。

答 保健福祉部長 第一段階として、小中学校の校庭における線量が毎時1μSv以上だった11校については、夏休みを中心に表土除去を実施。第2段階として、同じく毎時0.3μSv以上だった19校については、12月から3月中旬を工期として、現在実施している。保育園及び幼稚園についても同様の基準で実施しており、年度内に完了予定である。

健康長寿センターの有効利用

問 健康長寿センター会議室の月曜日貸館を検討できないか。

答 保健福祉部長 平成24年から指定管理者制度へ移行するため市民の皆さんが利用しやすいよう指定管理者と打ち合わせを行い、早期にできる限りの改善策を検討する。

問 地域見守り支え合い体制の構築について伺う。

答 市長 地域包括支援センターを中核とした地域の保健、医療、介護、福祉関係者、NPO、ボランティア等の連携による地域ネットワークシステムとして、住民が日常生活の中で高齢者を支える体制を構築していきたいと考えている。

問 認知症高齢者の現状と今後の支援策、課題は。

答 市長 要介護認定者に占める日齢者は、平成23年10月1日現在で1692人、50%に達している。支援策としては、必要な介護や日常生活における支援の充実を図るほか、認知症予防教室の開催や認知症サポート・養成等による支援者の育成・活動支援を進めていくが、地域で支え合うネットワークの構築や権利擁護

市民と行政が力を合わせて

協働によるまちづくりの推進を



若松 東征 議員

問 市民提案型協働のまちづくり支援事業について伺う。

答 市長 自治会やコミュニティ、NPO法人などの市民活動団体が自ら考え、実践する広域性の高いまちづくり活動に対し、費用の一部を補助する制度であり、平成24年度から施行したいと考えている。

問 行動計画策定事業について伺う。

答 市長 協働のまちづくりには行政が先導的に実践することも重要であることから、協働事業を体系的にまとめた行動計画を策定する。推進団体登録事業について伺う。

答 市長 協働のまちづくりを推進するうえで基本となる市民活動団体情報の共有化や、市民参加、団体相互の交流促進を図ることを目的に創設するものである。

行財政改革推進計画について

問 専門的技術を有する職員の活用と育成は。

答 企画部長 職員の中で専門的技術を有する職員は、保育園を除いて78名在籍している。各職員は、職務を遂行する上で必要な知識や技術を習得するため、日本経営協会や市町村アカデミーなどが主催する研修を受講し、研鑽に努めている。

問 特色ある地域づくりの実例は。

答 企画部長 代表的な実例としては車座談議があり、市民と行政が一体となって地域の課題を考え、解決のために実践している。

問 教育行政の基本方針について

答 宿泊体験館メンバーの受入対象を市内から全国にできないか。

答 教育長 市内の小中学校不登校児童生徒の学校復帰を支援することが目的であり、市外からの受け入れは考えていない。

問 田舎ランド鴨内の事業は市の観光推進につながるのか。

答 教育長 旧鴨内小の廃校を利用した市民の生涯学習体験や子ども遊び場の確保、地域の活性化、都市部との交流を目的とした生涯学習施設であり、観光とつながる事業は実施していない。

塩原温泉街を救う

経済回復のための諸問題



岡部 瑞穂 議員

問 塩原温泉街の人口は10年前には5000人いたが、昨年には2800人を切ってしまった。そこで活性化に対する市の方策を伺う。

答 市長 人口減少については自ら創り出していく課題として受け止め、頑張らせていただきたい。

問 塩原温泉街は、足利銀行の国有化以降、震災、原発事故も伴い疲弊度が大きくなった。農観商工の連携には金融支援が重要と考えるが、市の考えを伺う。

答 産業観光部長 市単独制度融資（4種類）を行っているが、震災後は、事業者の経営悪化を受け、大震災緊急支援資金として15億円の無利子運転資金の融資を実施。また、市単独制度融資の償還期間の延長期間を1年延長している。

問 温泉街の空き店舗が増えた。活性化に対する市の取り組みは。

産業観光部長 空き店舗については、それぞれの立場や諸事情があり地元の方や団体等と共に解消に向けて研究したいと考えている。

問 温泉街では宿泊者の減少傾向があり、経営継続ができず競売・民事再生等の厳しい選択をせまられている。そんな中、休業中でも固定資産税の負担が重くのしかかるが、平成24年度の評価替え傾向を伺う。

答 総務部長 地価の下落を受け、前年度比3・8%減と見込んでおり、旅館やホテル、店舗等の商業地等の宅地はおおむね引き下げとなる。家屋の評価については建築後の年数経過による減価を見込み、家屋に係る固定資産税額は、据え置きになっている古い家屋を除いては、前年度比9・3%減と見込んでいる。

問 塩原保育園児の減少が見込まれるが、市の支援策を伺う。

答 保健福祉部長 塩原保育園の定員は50人で、過去5年の園児数は横ばい状態。保育園の設置基準（小規模保育園）は20人以上となっており、現時点の保育園運営には支障がないと思われ、特別の支援は考えていない。

原発事故の電力不足を打破
安定した電力供給策を



菊地 弘明 議員

ホール蓋仕様書で定めており、メーカー指定はない。業者から仕様書に基づく適正な承認願いを提出させており、対応については問題ないと考える。なお、納入メーカーと代理店あるいは施工業者等の関係については、通常の商取引において合意に基づき行われるものであるもので、市が関与すべきではないと考える。

問 原発事故後の公共施設の電力については、より安定的かつ安価な電力供給を受ける必要があると考えるが、市の考えを伺う。

答 市長 東京電力以外の新たな電力供給について、特定規模電気事業者等からの安定供給の可能性や価格面での効果について、調査研究を進めていきたい。

問 東電の電気料金が値上げとなるが、商工・観光業への影響は。

答 市長 体力の弱まっている市内企業へは大きな悪影響があるかと懸念している。

問 下水道マンホール蓋について納入会社毎の納入割合や流通ルート及び価格等、市の対応、納入メーカーや代理店について検討すべき点、課題点は。

答 上下水道部長 下水道に使用するマンホールは、下水道マン

ホール蓋仕様書で定めており、メーカー指定はない。業者から仕様書に基づく適正な承認願いを提出させており、対応については問題ないと考える。なお、納入メーカーと代理店あるいは施工業者等の関係については、通常の商取引において合意に基づき行われるものであるもので、市が関与すべきではないと考える。

問 兼業禁止」に抵触している代理店はあるのか。

答 総務部長 請負関係にあることをもって直ちに職を失うというものではなく、市に対する請負額が当該法人の全業務量にどの程度占めるかによって判断される。最高裁判所の判例により、おおむね40%が判断の分かれ目となっている。

問 4月から中学校の体育で武道が必修となるが、その取り組み状況は。特に、新聞等で話題になっている柔道の安全性について、市の認識を伺う。

答 教育長 全10校の内、剣道は8校、柔道は6校、相撲は1校。特に柔道には安全への配慮が必要であると認識しており、十分な指導経験を有する教員を継続して学校に配置できるように対応していきたい。

問 産業観光部長 「やすらぎの栃木路」共同宣伝協議会が主催する観光キャンペーンに参加するとともに、独自のキャンペーンを開催し、本市の安心・安全をPRした。

問 テレビ、インターネットを活用し、本市観光地の魅力を、どのように発信しているのか。

答 産業観光部長 とちぎテレビのイブニング6、知っとくタウンガイドや、FM栃木の那須塩原グリーンFMで情報発信している。また、市

魅力ある本市の観光地
放射能汚染風評被害を払拭し誘客促進を！



櫻田 貴久 議員

ホームページやツイッターなどを活用し、旬の情報を発信している。黒磯駅周辺整備について
市政運営方針に示した駅前広場整備の概要及び進捗は。
建設部長 安全で便利な広場利用を確保し、駅周辺地域の活性化に資するため、東口広場、西口広場、駐車場及びふれあい広場の整備を計画している。

問 風評被害払拭のための施策を、国、県にどのように要望したか。

答 産業観光部長 国、県知事、県議会に対して、食の安全性確保、消費者の信頼回復、風評被害の拡大防止と解消に向けた対策を講じる要望書を提出している。

問 県内外に向けたPRの成果は。

答 産業観光部長 「やすらぎの栃木路」共同宣伝協議会が主催する観光キャンペーンに参加するとともに、独自のキャンペーンを開催し、本市の安心・安全をPRした。

問 テレビ、インターネットを活用し、本市観光地の魅力を、どのように発信しているのか。

答 産業観光部長 とちぎテレビのイブニング6、知っとくタウンガイドや、FM栃木の那須塩原グリーンFMで情報発信している。また、市

駅前商店街との連携、協力は。産業観光部長 商店街の活性化に向けた取り組みは、イベントを中心とした事業を継続することが効果的であり、積極的に支援したい。総合計画後期基本計画について

問 総合計画後期基本計画に市民アンケートはどう生かされたのか。

答 企画部長 市民アンケートの結果から市に優先的に取り組んでほしい施策として、雇用の促進、行政改革の推進、子育て支援の充実、高齢者福祉施策の充実が上位を占めている。中でも、農工商連携事業の推進や、企業立地の促進等により地域経済の活性化及び雇用の促進を図りたい。また、行政改革を一層推進するとともに子育て支援や高齢福祉への地域ぐるみの取り組みを行い暮らしの安心安全を確保したい。

問 企業部長 市民アンケートの結果から市に優先的に取り組んでほしい施策として、雇用の促進、行政改革の推進、子育て支援の充実、高齢者福祉施策の充実が上位を占めている。中でも、農工商連携事業の推進や、企業立地の促進等により地域経済の活性化及び雇用の促進を図りたい。また、行政改革を一層推進するとともに子育て支援や高齢福祉への地域ぐるみの取り組みを行い暮らしの安心安全を確保したい。

問 企業部長 市民アンケートの結果から市に優先的に取り組んでほしい施策として、雇用の促進、行政改革の推進、子育て支援の充実、高齢者福祉施策の充実が上位を占めている。中でも、農工商連携事業の推進や、企業立地の促進等により地域経済の活性化及び雇用の促進を図りたい。また、行政改革を一層推進するとともに子育て支援や高齢福祉への地域ぐるみの取り組みを行い暮らしの安心安全を確保したい。

問 企業部長 市民アンケートの結果から市に優先的に取り組んでほしい施策として、雇用の促進、行政改革の推進、子育て支援の充実、高齢者福祉施策の充実が上位を占めている。中でも、農工商連携事業の推進や、企業立地の促進等により地域経済の活性化及び雇用の促進を図りたい。また、行政改革を一層推進するとともに子育て支援や高齢福祉への地域ぐるみの取り組みを行い暮らしの安心安全を確保したい。

問 企業部長 市民アンケートの結果から市に優先的に取り組んでほしい施策として、雇用の促進、行政改革の推進、子育て支援の充実、高齢者福祉施策の充実が上位を占めている。中でも、農工商連携事業の推進や、企業立地の促進等により地域経済の活性化及び雇用の促進を図りたい。また、行政改革を一層推進するとともに子育て支援や高齢福祉への地域ぐるみの取り組みを行い暮らしの安心安全を確保したい。

市長の公約について

何をどう変革しようとしているのか



早乙女順子 議員

問 公園などの放射能測定、除染の強化、健康調査体制の充実、食品安全検査の徹底促進とは。

答 市長 都市公園、市営住宅などの空間放射線量を測定し、1μSv/h以上の個所での局所的除染を行い、モデル地区を指定し、その地域に対して物品の対応、除染経費の補助を実施、市内15歳までの子ども全員にガラスバッジによる放射線の積算外部被曝量調査を実施、ホールボディカウンターによる内部被曝量測定、食品安全検査の徹底については、小中学校、保育園、幼稚園の給食用食材や市民から持ち込まれた食品の放射線量測定を実施したい。

問 医療の充実、体制強化、子育て支援、障害者の支援、児童虐待・犯罪被害者への支援、産業廃棄物の処理施設立地、搬入等の規制強化とは。

答 市長 これらについては庁内でプロジェクトチームを立ち上げ、早急に詳細を検討したい。

問 児童虐待・犯罪被害者への支援とあるが、児童虐待防止法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法、DV防止法の4つの防止法が出そろった。4つの防止法策定に向けて取り組みの考えがあるか。

答 市長 検討の範囲内である。

問 今までの産廃行政が後退することはないか。

答 市長 今までの産廃行政については後退することはない。

問 重度心身障害者医療費助成制度の助成方法を、償還払いから現物支給方式に変更すべきと考えるがいかがか。

答 保健福祉部長 県補助金減額に伴う財政負担の増加、医療機関等との受け入れ、協体制の構築等、実施に向けての課題の整理を行うとともに、県内各地の状況を見極めながら現物支給方式の研究を進めたい。

問 償還払いであるがために必要ないかと危惧している。他市町村の動向を見て研究するのではなく、導入に向けた検討指示を。

答 市長 検討させていただきたい。

市の文化芸術活動の振興に

那須野が原博物館はどう活かされているか



鈴木 紀 議員

問 那須野が原博物館を市の教育にどう活かしているのか。

答 教育部長 学校教育と密接なかわりを持ち、多くの学校から見学及び体験学習に来館している。さらに連携事業として、博物館資料の貸し出しや職員、ボランティアの派遣も実施している。

問 市内アマチュア芸術家育成についてどの助成は。

答 教育部長 市内の芸術家等に対する個人への助成はしていないが、那須塩原市文化協会連絡協議会に対し、年間150万円の活動補助金を交付している。

問 子どもたちの情操教育に、博物館をどう活かしてきたのか。また、これからどう活かしていくのか。

答 教育長 情操面を育てるといふことと同時に、昨年度から人づ

くり教育の中の理念として楽しさいっぱい夢いっぱい、ふるさと大好き那須塩原っ子のスローガンをつくり、各学校で実践している。今後、心を育てていく面で、那須野が原博物館との連携はさらに進めていきたい。

社会資本の老朽化

問 道路、橋等の整備は今後どう取り組んでいくのか。

答 市長 道路の状態が悪化しないよう、予防的な修繕を恒常的に行う。また、1、2級市道にかかる53橋及び橋長が15メートル以上の35橋の合計88橋について、今年度安全点検を実施、橋りょう長寿命化修繕計画を今年度作成したい。

問 上下水道の老朽化対策について伺う。

答 市長 平成19年度から平成28年度までに石綿セメント管及び老朽鉄管の更新事業を進めている。

問 教育施設の耐震、老朽化対策の進捗状況について伺う。

答 市長 危険な建物10棟の改修工事が今年度末ですべて完了する。市有公共施設の老朽化対策について伺う。

問 市長 全市的な公共施設の検討が必要と考えている。

原発事故による風評被害を払拭

観光関係の幹部職員公募制導入に期待する



齋藤 寿一 議員

営業マンとしての人材を配置し、塩原温泉と板室温泉の観光団体の核となる部署をつくりあげてはどうか。

答 市長 機能的に優れた部署を視野に入れ、配属を考えたい。

問 公認野球場の建設
公認野球場を建設すれば、市内愛好家のもとより、県内外からの野球合宿誘致ができ、経済効果にもつながると思うが、建設に対する市長の考えを伺う。

答 教育部長 現在の野球施設の問題点として、公認野球規則に基づき整備された野球場がなく、また、観客席が少なく、大規模大会の開催に不向きであること、より安全性を求める利用者の声に対応するには十分な設備であることから、これら

問 今後の広報事業としてどのような事業を行っていくのか。
答 市長 観光や農作物の風評被害、市内はもちろんのこと県内や首都圏でのキャンペーンあるいは本市の安心・安全をPRしたほか、ふるさとイベント出前キャラバン隊による独自のキャンペーン、PRを行っていく。

問 市長の公約には原発風評被害からの産業再生・振興とあるが、観光関係の幹部職員公募制導入の考えを伺う。

答 市長 市の営業マンとしての機能を持った、経験が豊富、あるいは人的なネットワークを持ち合わせた外部の人材を登用することが有効ではないかと考えている。

問 観光関係者との構想が迅速かつ密になるように、観光行政が主に集中している塩原支所内に市の

急がれる放射能対策

国への財政支援要望、東電へ賠償請求を



高久 好一 議員

れたため、それを優先に進めていきたいと考えている。

問 TPPに対する新市長の政治姿勢
市民の厳粛な審判を受け新市長が選出された。市長はTPP参加に反対の意思を表明されたが、市議会では、全会一致により既に要望書を国に提出している。市長単独でも国へ要望書を提出する考え、また、市役所にTPP反対の懸垂幕を掲示する考えはあるのかを伺う。

答 市長 この問題は国が責任を持って対処すべきことで、地域の首長、当市の首長として単独で何かを掲げて行動することは想定していない。

問 産業廃棄物処理施設の立地・撤入の規制強化を掲げているが、その具体的対策を伺う。
答 市長 廃棄物行政が後退することはないことを明確にお話し申し上げておく。根本的には法律が強い分野でありますが、青木地区の産業廃棄物処理施設については知事と極めて綿密な約束をして私が止めた。この事実により総合的に判断していただきたい。

問 放射能対策では、国の政策後退などにより、原発事故で汚染されたごみの焼却灰や汚泥処理、仮置き場の問題がある。市は、県や指定された8市町と連携し、後退する国の放射能対策の撤回と財政支援の要望はどこまで進んでいるのか。また、対策に要した費用は東京電力に賠償請求すべきと思うが市の考えを伺う。

答 企画部長 県内の汚染状況重点調査地域に指定された本市を含む8市町の首長及び知事の連名で、中間貯蔵施設及び最終処分場の確保に加え、除染に関する財政措置について、比較的線量の高い地域と同等に講ずるよう緊急要望書を3月9日、明日、国会に提出する予定である。

また、基本的に放射能対策に要した費用は東京電力に請求すべきであると考えているが、現在は国により除染等に関する補助金の交付申請が開始さ

過度に立地する産廃施設

監視強化とさらなる抑制政策を期待する



鈴木 伸彦 議員

おける指導徹底を求めた。

問 東武商事(株)の二期工事計画は更に大規模な焼却施設となるため、検査測定を強化すべきと思うが。

答 生活環境部長 既存乾燥施設と同様に測定を実施するが、県との合同立入検査時には、施設管理を十分に確認する。

問 東日本大震災瓦れき処理について瓦れきの受け入れについて市の考えを伺う。

答 生活環境部長 除染計画に基づき多量の廃棄物発生が予想されるため、状況を見ながら受け入れについては検討していきたい。

問 行政改革について国の借金が1000兆円を超え、年々増加する社会保障に加え、消費税増税の可能性もできず、補助金に頼るだけでなく、市独自に将来世代への借金を軽減し、自立財源を確保する施策はあるか。

答 市長 平成22年度決算による補助金等の依存財源の割合は45.2%とあり、依存せずにはいられない状況にあるが、ふるさと納税の活用や収入率の向上、教育・医療等の生活サービスの向上を図り活力あふれるまちを整備することにより定住人口の増加につなげ、税収増を図っていききたい。

問 赤田地内産業廃棄物処理施設の排気測定結果が、国の基準値をオーバーした。県は当該事業者に改善計画書の提出と原因が解決するまで稼働停止とする行政指導を行った。監視強化を目的とし、抜き打ち検査を毎月行うことはできないか。

答 生活環境部長 基準値超過については市としても厳粛に受け止めており、県には施設の適正管理に

市初となる総務省派遣の取り組み

その派遣職員の行政上の位置づけとは



松田 寛人 議員

ので、もう一つは、行政の中で通常行われている事務事業、予算、あるいは人事の中にも既得権益は広く存在しているものだと思われている。しかし、それが市民の既得権益を奪っているのではなく、組織が大きくなるとそこに自然発生するものだと認識している。

合併旧三市町の事業実施状況

問 合併旧三市町の事業費のバランスについて、合併後の5カ年における事業実施状況と今後、事業割合を伺う。

答 総務部長 5ヶ年に実施した普通建設事業費は、合併特例債等を活用し、農道・農村整備事業など、約320億円の事業を実施した。今後は、第一次総合計画後期基本計画に掲げた基本施策や重点事業に取り組みでいく。事業割合については、全地区で共通的な利用目的としたもの、備品購入に当たるもの、他団体等への補助金や負担金などのうち実施地区が明確でないものを除く事業費は約291億円で、旧三市町各地区での事業費及び事業割合は、黒磯地区で約118億円(40.55%)、西那須野地区で約132億円(45.36%)、塩原地区で約41億円(14.09%)となっている。

問 総務省派遣職員に対する行政上の位置づけとは。

答 企画部長 行政組織規則の一部改正し、政策統括監として企画部に属する。市長及び副市長の指揮監督を受け、市長の特命に関する事項を処理し、市政に関する主要な施策の各部署間の調整に関する事務をつかさどり、市長が指定する庁議等市政に関する主要な施策に係る会議に出席し、意見等を述べることを規定している。また、副市長以上の職にあるものの決裁については合議することも規定している。

就任後の記者会見で既得権益発言

問 「既得権益を市民にお返ししたい」と発言しているが、市長が言う既得権益とは。それは市民の既得権を奪っていたことになるのか。

答 市長 既得権益として、一つは補助金体系に端を発しているも

年々増加する交通量を懸念

県道主要地方道西那須野那須線の交通規制について



東泉富士夫 議員

いということがマスコミ等から報道されている。学校での防災教育、被害を受けた学校等の公共施設の安全対策について市の対策を伺う。

問 県道主要地方道西那須野那須線が開通したことから、井口工業団地に企業が誘致され、年々交通量が多くなってきている。特に朝夕の交通量は大変多く、想像を超える速度で走る車が多く見受けられるが、感知式信号機の設置及び速度制限標識について、市の考えを伺う。

答 生活環境部長 交差点の信号機の設置については、地元からの要望により、平成15年から毎年警察署へ要望書を提出しておりますが、今後も交通事故防止のため要望していく。速度制限については、片側2車線、中央分離帯、両側歩道付きの道路形態のため速度規制はしていませんが、自治会等から要望があれば、警察署へ要望していきたい。

地震対策と防災意識について

問 今後、東日本大震災クラスの地震が起きる可能性が極めて高

答 市長 小中学校における防災教育については、火災・地震・不審者に対する避難訓練を主に年2回程実施していたが、今回の震災を教訓に、避難経路、停電時の対応や児童生徒の保護者への引き渡し等について、各学校の状況や地域性に応じて、各学校の状況や地域性に応じて見直した。また、学校等の安全対策については、計画的に耐震化の工事を行うっており、引き続き耐震化工事を行うことで安全対策を進めていきたい。

問 学校を地域の防災拠点という考えが高まっているが、市の考えを伺う。

答 市長 災害時の避難所として活用するに適した施設であると考えてはいるが、防災拠点としての位置づけはしていない。今後、各学校、その体育館には災害時無線電話の配備等により、避難所としての機能強化に努めていきたい。



ごみ焼却場「那須塩原クリーンセンター」における

放射能含有「焼却灰」の保管・処理状況は



磯飛 清 議員

答 生活環境部長 本年完全施行された放射性物質汚染対処特措法により、8000ベクレル/kgを超える焼却灰は指定廃棄物となり、国が処理することになった。本市においては、国からの委託に基づきセメントで固化し、本市の最終処分場で埋め立て処分する予定である。

問 再生可能エネルギーについて再生可能エネルギーに関する考えを伺う。

問 那須塩原クリーンセンターの放射能含有焼却灰の保管状況、並びに一日あたりの発生量を伺う。

答 生活環境部長 国の保管基準により、セシウム濃度が8000ベクレル/kg超はコンテナバックに詰めセンター内に一時保管しており、2月29日現在964袋、597トンである。一日あたりの発生量は概ね5袋程度である。

問 那須塩原クリーンセンターの焼却灰の放射能含有量の状況を伺う。

答 生活環境部長 昨年7月から放射能濃度測定を実施してきたが、飛灰はすべて8000ベクレル/kgを越えている。本年3月1日の飛灰の測定値は9000ベクレル/kgという状況である。

問 那須塩原クリーンセンターの焼却灰の処理状況を伺う。

答 市長 太陽光発電、小水力発電、木質バイオマス発電、バイオガスを発電等々、本市は日本有数の自然エネルギーの宝庫である。その資源を最大限に活用して、地産地消型エネルギーの創出を目指していきたいと考えている。

問 「新エネルギー政策」についての考えを政策統括監に伺う。

答 政策統括監 本市特有の各種エネルギー資源を最大限に活かして新産業の創出を図ることは重要である。昨年の停電など危機対応という意味でも独自のエネルギー源を持ち、その分散化は今後のエネルギー政策において大切である。



議会を傍聴してみませんか



定例会は**3月・6月・9月・12月**に開催されます。

次の定例会(6月議会)は、**6月1日(金)開会予定**です。

詳しい内容はホームページをご覧ください。

➔ <http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

3月	2月	1月	議会日誌
23日 議員全員協議会 21日 議会運営委員会 9日 会派代表者会議 8日 議会活性化検討特別委員会(全体会) 7日 議会運営委員会 2/26日 平成24年第2回那須塩原市議会定例会 放射能対策検討特別委員会	10日 放射能対策検討特別委員会(第2分科会) 13日 所管事務調査(福島県二本松市) 16日 議会運営委員会 24日 議員全員協議会 議会運営委員会	3日 会派代表者会議 平成24年第1回那須塩原市議会臨時会 議員全員協議会 議会だより編集委員会 放射能対策検討特別委員会 議会活性化検討特別委員会(第2分科会) 30日 議会活性化検討特別委員会(全体会) 27日 議会運営委員会 23日 会派代表者会議 議会活性化検討特別委員会(第1分科会) 19日 議員全員協議会 放射能対策検討特別委員会 議会活性化検討特別委員会(第1分科会)	

那須塩原市議会議員定数について ～市民の皆さんのご意見を募集しています～

那須塩原市議会では、議会活性化検討特別委員会において、議員定数のあり方について検討を始めることになりました。そこで、那須塩原市議会議員の定数はどうあるべきかについて、市民の皆さんのご意見を伺い、これからの検討の参考にさせていただきたく、次のとおり募集いたします。

○**募集案件名** 那須塩原市議会議員定数のあり方について

○**募集期間** 平成24年5月18日(金曜日)～平成24年6月7日(木曜日)まで

○**ご意見を提出できる人**

- 市民、または市内に勤務、もしくは在学している人
- 市内に事務所、事業所を有する人、または法人（団体も含む）

○**ご意見の記入方法**

任意の様式に必要な事項（氏名・住所・電話番号・下記の設問に対する具体的なお意見）をご記入ください。

ご意見をいただく設問

設問1. 議員定数についてどう考えますか？
(例：現在の人数が妥当、〇〇人が妥当など)

設問2. 設問1でお答えになったことの具体的な理由を教えてください。

○**ご意見の提出方法**

◆直接書面を提出する場合

本庁舎4階、議会事務局にお持ちください。

◆郵送で提出する場合

〒325-8501 栃木県那須塩原市共墾社108-2
那須塩原市議会 議会事務局 宛

◆FAXで提出する場合

0287-62-5378

◆電子メールで提出する場合

gikai@city.nasushiobara.lg.jp

〈意見書様式参考例〉

※市ホームページからダウンロード可

(応募フォーム)

那須塩原市議会議員定数のあり方についての意見書

住 所 (必須項目)	
氏 名 (必須項目)	
職 業	
電話番号 (必須項目)	
E-mail	

意見記入欄

設問	ご意見
1. 議員定数についてどう考えますか？	
2. 設問1でお答えになったことの具体的な理由を教えてください。	

○ご意見の取り扱い

- ①議会活性化検討特別委員会では、提出されたご意見を参考にしながら議員定数を検討します。
- ②ご意見に対する個別の回答はできませんのでご了承ください。

○問い合わせ 議会事務局 TEL：0287-62-7181

※注意事項

- 電話による意見の受け付けは行いません。
- 必ず住所、氏名、連絡先を記載してください。
- 個人情報、公表しません。また、目的以外には使用しません。
- いただいた書面は返却できません。

現在の那須塩原市議会の議員定数

那須塩原市議員定数条例により、那須塩原市議会議員の定数は **30人** と規定されています。
また、那須塩原市議会委員会条例により、常任委員会と委員数は

- ・総務企画常任委員会 8人
- ・福祉教育常任委員会 8人
- ・産業環境常任委員会 7人
- ・建設水道常任委員会 7人

と規定され、それぞれに所管する事務について、審査しています。

【参考】 県内各市の議員定数状況

	人口(人)	面積(平方km)	法定数(※)	条例数	実数
那須塩原市	116,088	592.82	34	30	30
宇都宮市	512,470	416.84	56	47	47
足利市	152,854	177.82	34	24	24
栃木市	147,816	252.83	34	34	34
佐野市	123,919	356.07	34	28	27
鹿沼市	101,249	490.62	34	26	26
日光市	89,893	1,449.87	30	30	30
小山市	164,556	171.61	34	30	28
真岡市	82,136	167.21	30	28	※28
大田原市	77,048	354.12	30	26	26
矢板市	35,242	170.66	26	16	16
さくら市	44,711	125.46	26	21	21
那須烏山市	29,387	174.42	26	18	17
下野市	59,589	74.58	30	21	21

※平成23年5月2日に公布されました「地方自治法の一部を改正する法律」により、人口に応じて定められておりました議員定数の上限数は、現在廃止されました。

※真岡市は平成24年3月定例会において、次回改選時に定数を21人とする事で決定済みです。

※この意見募集の記事は平成24年5月18日より、ホームページ上でも掲載しております。

青木農業祭2012(4月4日)

乳牛の体型の改良度などを競う「共進会」がおこなわれたほか、多くのイベントで盛り上がりました。



【編集後記】

若葉薫る好季節となりました。昨年3月11日の東日本大震災の傷跡は未だに癒えていません。特に東電福島原発事故の放射能汚染による健康への影響、風評被害は最優先課題と位置づけ取り組んでいます。未だ解決には時間がかかります。

市は去る1月22日の阿久津市長誕生により、新体制のもと変革を旗印に、将来ともに安心して暮らせる那須塩原市を目指して改革の緒についたところです。

議会も、3月定例議会において「議会基本条例」を制定しました。今年度の早い時期に議員定数の検討、政治倫理条例の制定、議会報告会の実施、通年議会の検討等、数多くの課題が山積しています。

まさに議会改革の年となります。私たち那須塩原市議会は課題解決のため真剣に取り組んで参ります。市民の皆さんから期待と信頼をされる議会を目指して頑張りますので、どうぞご意見、ご要望をいただければ幸いです。

(平山 武)

議会だより編集委員会

◎櫻田 貴久 ○高久 好一
松田 寛人 大野 恭男
平山 武 平山 啓子
東泉富士夫 若松 東征

♣ 読みやすく、親しみやすい紙面づくりのために、ぜひご意見をお聞かせください。

♣ 議会だよりに関するお問い合わせ・ご意見は議会事務局まで。

[E-mail] gikai@city.nasushiobara.lg.jp

[TEL] 0287 (62) 7181